

社会資本総合整備計画 事後評価書

計画の名称	小田原の広域交流拠点整備による都市の再構築戦略																															
計画の期間	平成27年度～平成31年度(5年間)			交付対象	小田原市																											
計画の目標	計画地域一帯は、城下町としての豊かな歴史と文化を背景に、小田原駅という近代交通の要衝を擁し、社会経済や観光の一大拠点として栄えてきました。しかし、近年は、中心市街地の空洞化等の課題を抱え、まちのにぎわいにも影響しています。地域の活性化には、これまでも様々に取り組んできましたが、本計画により、地域の豊富な長所を生かしつつ、中心市街地の都市機能の充実を図ることで、より多くの人々が訪れ、回遊し、魅力の感じられるまちづくりを目標とするものです。																															
計画の成果目標(定量的指標)	<ul style="list-style-type: none"> ・市立図書館の貸出者数(指標①) ・中心市街地の人口(指標②) ・歩行者数及び自転車通行者数(指標③) 																															
定量的指標の定義及び算定式	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">定量的指標の現況値及び目標値</th> <th rowspan="2">備考</th> </tr> <tr> <th>当初現況値 (H27当初)</th> <th>中間目標値 (H29末)</th> <th>最終目標値 (H31末)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>駅周辺地域に移転することで利便性が図られ、貸出者数の向上が図られる。</td> <td>22,562人/年 (平成25年度実績)</td> <td>—</td> <td>27,074人/年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>駅周辺地域に都市機能を集約し居住空間を整備することで、居住人口の向上が図られる。</td> <td>10,841人 (平成24年度実績)</td> <td>—</td> <td>12,000人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>「小田原市主要商店街流動客数調査」において計測される、小田原駅周辺各商店街の流動客数の合計値</td> <td>62,123人/日 (平成23年度実績)</td> <td>—</td> <td>68,069人/日</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>										定量的指標の現況値及び目標値			備考	当初現況値 (H27当初)	中間目標値 (H29末)	最終目標値 (H31末)	駅周辺地域に移転することで利便性が図られ、貸出者数の向上が図られる。	22,562人/年 (平成25年度実績)	—	27,074人/年		駅周辺地域に都市機能を集約し居住空間を整備することで、居住人口の向上が図られる。	10,841人 (平成24年度実績)	—	12,000人		「小田原市主要商店街流動客数調査」において計測される、小田原駅周辺各商店街の流動客数の合計値	62,123人/日 (平成23年度実績)	—	68,069人/日	
	定量的指標の現況値及び目標値			備考																												
	当初現況値 (H27当初)	中間目標値 (H29末)	最終目標値 (H31末)																													
駅周辺地域に移転することで利便性が図られ、貸出者数の向上が図られる。	22,562人/年 (平成25年度実績)	—	27,074人/年																													
駅周辺地域に都市機能を集約し居住空間を整備することで、居住人口の向上が図られる。	10,841人 (平成24年度実績)	—	12,000人																													
「小田原市主要商店街流動客数調査」において計測される、小田原駅周辺各商店街の流動客数の合計値	62,123人/日 (平成23年度実績)	—	68,069人/日																													
全体事業費	合計 (A+B+C)	2,112.5 百万円	A	1,797.1 百万円	B	280.6 百万円	C	34.8 百万円	効果促進事業費の割合 C/(A+B+C)	1.6 %																						

事後評価(中間評価)

○事後評価(中間評価)の実施体制、実施時期	
事後評価(中間評価)の実施体制	事後評価(中間評価)の実施時期
令和2年度末時点の情報について「神奈川県入込観光客数調査」、「小田原市主要商店街流動客数調査」、「神奈川県勢要覧」より該当数値を参照し積算した。(計画目標年次は平成31年度だが事業繰越に伴い事業効果発現年度を基幹事業完了年度である令和2年度として評価)	令和3年9月 公表の方法 市ホームページへの公表

1. 交付対象事業の進捗状況

交付対象事業															
A 基幹事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考
									H27	H28	H29	H30	H31		
1-A-1	都市再生	一般	小田原市	直接間接	小田原市	小田原駅周辺地区都市再生整備計画事業	都市再構築戦略事業 197.8ha	小田原市						105.4	別添1
1-A-2	再開発	一般	小田原市	直接間接	小田原市、民間事業者	小田原駅周辺地区第2期暮らし・にぎわい再生事業	都市機能まちなか立地支援 にぎわい交流施設整備 1,000㎡	小田原市						1,691.7	別添2
合計												1,797.1			
B 関連社会資本整備事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考
									H27	H28	H29	H30	H31		
1-B-1	再開発	一般	小田原市	直接	小田原市	お城通り緑化歩道整備事業	緑化歩道整備 延長約250m 幅員約2.5m	小田原市						280.6	
合計												280.6			
番号	一体的に実施することにより期待される効果											備考			
1-B-1	暮らし・にぎわい再生事業(1-A-2)と一体的に緑化歩道を整備することで、小田原駅と小田原城址とを結ぶお城通りに安全で快適な歩行空間を確保し、中心市街地の回遊性の向上を図るとともに、歴史的景観の中のにぎわいのある中心市街地の形成を図る。														
C 効果促進事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考
									H27	H28	H29	H30	H31		
1-C-1	都市再生	一般	小田原市	直接	小田原市	都市機能施設等評価分析に関する調査	都市機能施設等評価分析に関する調査	小田原市						34.8	
合計												34.8			
番号	一体的に実施することにより期待される効果											備考			
1-C-1	1-A-1と一体的に実施することにより、都市機能施設等の整備への効果が実現できる。														

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況					
I 定量的指標に関連する	交付対象事業の効果の発現状況	指標①関連：貸出者数は目標値を大幅に超えた（目標値比8,000人/年以上増、H25比約13,000人/年増）。貸出者数の大幅な増加の要因は、事業成果における小田原城址公園内から小田原駅近のミナカ小田原へと移転したことによる立地面での利便性の向上、ハード面の機能向上、指定管理による民間ノウハウを生かした運営面での利便性の向上などが考えられる。			
		指標②関連：人口については市内全体で約4%減少（H24:196,880人、R2:189,014人）する中、中心市街地はほぼ横ばいの約0.5%減少（H24:10,841人、R2:10,782人）となっており、計画開始以降最も中心市街地人口の低い平成30年度以降、人口増に転じている。特にコロナウイルス感染症の影響が顕著となった令和2年度には前年比111人増となっており、これは区域内の民間再開発（プレミスト小田原栄町（緑一番））によるマンション建設効果（全51戸）が大きいと考えられる。また、コロナ禍によって高まった地方都市への移住トレンドも影響している可能性が高い。今後もオービックビル、駅西口の新幹線ビルなど大型の再開発（両事業とも市補助事業優良建築物等整備事業を活用）によって更に居住機能が整備される予定であり、中心市街地の人口が計画当初より増加することが予想される。毎年増加する世帯数は平成24年度より市全体で4.2%（78,981戸→82,309戸）、中心市街地で6.6%（4,873戸→5,195戸）増加しており、核家族化が進行する社会情勢のほか、中心市街地においては人口の受け皿となる居住機能の整備と移住によるその活用が進捗している側面も大きいと考えられる※。これらは本事業により市街地で先行的に公共施設を整備・更新した効果が発現したものと考えられ、今後も含めまちなかのにぎわい向上に期待を持てる結果となった。 ※世帯数＝住居戸数とは限らないが、中心市街地における世帯数の増加は新規入居によるものが多いと考えられる。			
		指標③関連：令和2年度の主要商店街流動客数については、お城通りを除く全ての調査地点で平成23年度現況値を下回っており（お城通り以外駅周辺14地点H23比77.5%）、コロナウイルス感染症による多大な影響を受けた結果となったが、お城通りの流動客数は5,000人以上増加（H23：5,432人/日、R2：11,373人/日）しており、ミナカ小田原の整備効果による交流人口の増加が確認できた。			
II 定量的指標の達成状況	指標①市立図書館の貸出者数（R1まで旧市立図書館、R2から小田原駅東口図書館）の年間貸出者数	最終目標値	27,074人/年	目標値と実績値に差が出た要因	目標値を達成。要因等については2. Iのとおり。
		最終実績値	35,212人/年		
	指標②中心市街地の人口（小田原市統計月報より抽出した中心市街地の人口）	最終目標値	12,000人	目標値と実績値に差が出た要因	人口については、市内全体で減少(7,866人減)、中心市街地で微減(59人減)しており、目標値の達成には至らなかった。しかしながら、中心市街地においてはミナカ小田原、市民ホールを始め、関連する各種事業により、公民の都市機能が整備され、まちなかの利便性や魅力の上昇により令和元年度以降の人口は増加トレンド（H30より2か年で約140人増）となっている。今後もオービックビル、駅西口の新幹線ビルなど大型の再開発（両事業とも市補助事業優良建築物等整備事業を活用）によって、更に中心市街地の人口は増加すると予測され、まちなかの活力上昇に大きな効果が生じている。
		最終実績値	10,782人		
	指標③歩行者数及び自転車通行者数（小田原駅周辺各商店街の流動客数の合計値）	最終目標値	68,069人/日	目標値と実績値に差が出た要因	流動客数については、コロナウイルス感染症の影響を受け、ミナカ小田原の整備効果が発現したお城通りを除く全ての調査地点で減少したため目標値の達成には至らなかった。しかしながら、お城通りにおいては、平成23年度現況値5,432人から始まり、平成27年度6,884人（UMECO・お城通り歩道整備完了）、令和2年度11,373人（ミナカ小田原開業）と都市機能整備によって着実に流動客数を伸ばしており、区域の交流人口増加をけん引するための拠点性を発揮している。今後、アフターコロナでの新たなまちづくりによって駅周辺で増加する交流人口をまちなかに広げていくことが重要となる。
		最終実績値	55,290人/日		
III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況（必要に応じて記述）					
3. 特記事項（今後の方針等）					
<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍という不測の事態が発生したため、計画作成時の想定と大きく異なる評価となり、今後の指標の予測等も非常に困難となった。 ・しかしながら、その反面、この状況が都心と一定の距離を保ち自然環境を有する本市の居住地としての魅力が再認識される機会ともなった。 ・今後はアフターコロナ後の新たな暮らしに対応し、ゆとりある都市整備と公民連携施策を進めることが持続可能でにぎわいあるまちづくりに重要と考えられる。 ・本計画の評価結果を踏まえ、次期計画（都市構造再編集中支援事業R3-7）においては駅周辺整備の交流人口や居住人口増加の効果をまちなかに展開するため、城周辺の三の丸地区を中心としたパブリックスペースの公民連携による整備・活用や空き店舗対策等を展開し、魅力あるまちづくりを図っていく。 					

(詳細箇所参考図面)

